

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,642,257	1,706,710	3,337,624
経常利益(千円)	414,232	342,349	832,550
四半期(当期)純利益(千円)	237,829	194,579	476,597
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数(株)	41,308	41,308	41,308
純資産額(千円)	5,134,282	5,336,282	5,257,365
総資産額(千円)	5,705,351	5,992,431	5,885,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,757.46	4,710.45	11,537.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2,800	2,800	5,600
自己資本比率(%)	90.0	89.1	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,060	360,194	651,732
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,645	804,056	595,768
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,384	115,383	230,897
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,246,921	1,470,712	2,029,958

回次	第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,918.33	2,184.29

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

平成24年3月期第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,645百万円（前年同期比1.4%増）となり、機器販売等を含めた売上高は1,706百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

東日本大震災や円高の進行による当社業績への直接的な影響は殆どありませんが、世界的な金融不安などからIT投資の抑制傾向は続いております。このような環境の中、当社の「XNETサービス」は、既存及び新規のお客様から高い評価をいただくことで、微増ではありますが増収を達成しております。

機器販売等の売上高は60百万円（前年同期比229.0%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成23年3月期 第2四半期累計期間		平成24年3月期 第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	1,623	98.9	1,645	96.4
機器販売等	18	1.1	60	3.6
合計	1,642	100.0	1,706	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間においては、今後の日本国内における国際会計基準（IFRS）適用を見据えた「XNETサービス」のIFRS対応費用や、新規顧客獲得のための開発費用などが発生し、前年同期と比較し売上原価及び販売管理費が増加しております。その結果、営業利益325百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益342百万円（前年同期比17.4%減）、四半期純利益194百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

以上のように当第2四半期累計期間においては増収減益となりましたが、利益率としては売上高営業利益率19.0%、売上高経常利益率20.1%となり、引き続き高い水準を保っております。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の固定資産は、投資有価証券が増加することで前期末比403百万円増加し、総資産としては前期末比106百万円増の5,992百万円となりました。負債につきましては、退職給付引当金等の固定負債の増加により前期末比28百万円増の656百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比78百万円増の5,336百万円となり、自己資本比率は89.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,470百万円(対前事業年度末比559百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は360百万円(前年同四半期は327百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は804百万円(前年同四半期は169百万円の使用)で、主に関係会社預け金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115百万円(前年同四半期は115百万円の使用)で、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。当社は単元 株制度は採用してお りません。
計	41,308	41,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	41,308	-	783,200	-	1,461,260

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	21,067	51.0
小林 親一	東京都北区	1,793	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	1,239	3.0
渡邊 久和	東京都港区	1,239	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・T I S株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	675	1.6
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	555	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	441	1.1
茂谷 武彦	東京都渋谷区	282	0.7
坂本 洋介	東京都港区	255	0.6
村上 重昭	滋賀県近江八幡市	236	0.6
計	-	27,782	67.3

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・T I S株式会社口)の持株数675株は、T I S株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はT I S株式会社が留保しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,494	3,074,715
売掛金	220,171	173,599
商品及び製品	73	221
仕掛品	-	4,440
前払費用	14,484	12,728
繰延税金資産	48,730	46,460
関係会社預け金	340,157	941,045
その他	4,660	6,813
貸倒引当金	7,286	1,616
流動資産合計	4,554,485	4,258,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,929	23,791
減価償却累計額	9,486	10,614
建物(純額)	11,442	13,177
工具、器具及び備品	133,858	141,978
減価償却累計額	109,479	116,554
工具、器具及び備品(純額)	24,379	25,423
有形固定資産合計	35,821	38,601
無形固定資産		
ソフトウェア	432,848	416,959
ソフトウェア仮勘定	26,176	26,772
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	460,018	444,725
投資その他の資産		
投資有価証券	613,943	1,021,207
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	70,660	78,960
投資その他の資産合計	835,135	1,250,699
固定資産合計	1,330,976	1,734,025
資産合計	5,885,462	5,992,431

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,021	26,039
未払金	137,541	120,994
未払費用	28,896	30,419
未払法人税等	164,295	158,570
未払消費税等	26,343	18,610
前受金	1,764	2,079
預り金	12,571	14,258
賞与引当金	73,840	79,641
役員賞与引当金	-	14,057
流動負債合計	457,274	464,670
固定負債		
退職給付引当金	169,283	189,556
資産除去債務	1,538	1,921
固定負債合計	170,822	191,478
負債合計	628,096	656,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,995,508	3,074,425
利益剰余金合計	3,012,905	3,091,822
株主資本合計	5,257,365	5,336,282
純資産合計	5,257,365	5,336,282
負債純資産合計	5,885,462	5,992,431

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高		
役務収益	1,623,776	1,645,915
商品売上高	18,481	60,795
売上高合計	1,642,257	1,706,710
売上原価		
役務原価	1,029,396	1,112,374
商品売上原価		
商品期首たな卸高	200	73
当期商品仕入高	15,482	50,661
合計	15,683	50,735
商品期末たな卸高	-	221
商品売上原価	15,683	50,514
売上原価合計	1,045,079	1,162,888
売上総利益	597,178	543,821
販売費及び一般管理費		
業務委託費	16,762	41,110
給料及び手当	96,246	100,652
賞与引当金繰入額	2,669	2,958
役員賞与引当金繰入額	11,800	14,057
退職給付費用	788	1,394
法定福利費	8,085	8,423
賃借料	5,867	5,867
支払手数料	32,768	27,794
貸倒引当金繰入額	1,489	16
その他	17,023	16,503
販売費及び一般管理費合計	193,500	218,779
営業利益	403,677	325,042
営業外収益		
受取利息	4,186	3,944
有価証券利息	4,385	7,420
投資有価証券売却益	1,316	-
貸倒引当金戻入額	-	5,686
雑収入	666	255
営業外収益合計	10,554	17,307
経常利益	414,232	342,349
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	553	-
関係会社清算損	1,459	-
特別損失合計	2,013	-
税引前四半期純利益	412,219	342,349
法人税、住民税及び事業税	158,700	153,800
法人税等調整額	15,690	6,030
法人税等合計	174,390	147,770
四半期純利益	237,829	194,579

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,646,939	1,753,598
原材料又は商品の仕入れによる支出	10,075	36,643
未払消費税等の増減額(は減少)	3,013	7,732
人件費の支出	634,875	774,439
その他の営業支出	468,702	425,019
小計	530,272	509,763
利息及び配当金の受取額	7,601	9,997
法人税等の支払額	210,813	159,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,060	360,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,091	12,028
無形固定資産の取得による支出	81,894	82,222
投資有価証券の取得による支出	203,960	408,452
投資有価証券の売却による収入	6,081	-
関係会社の整理による収入	6,841	-
敷金及び保証金の回収による収入	9,711	-
定期預金の預入による支出	1,708,098	1,304,002
定期預金の払戻による収入	1,806,764	1,603,536
関係会社預け金の預入による支出	-	600,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,645	804,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	115,384	115,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,384	115,383
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,030	559,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,204,891	2,029,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,921	1,470,712

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,055,020千円	3,074,715千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,808,098	1,604,002
現金及び現金同等物	2,246,921	1,470,712

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,757円46銭	4,710円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,829	194,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,829	194,579
普通株式の期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,800円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社エックスネット
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。